

飯塚市企業立地促進補助金交付要綱の施行に関する細則

(趣旨)

第1条 この細則は、飯塚市企業立地促進補助金交付要綱（以下「要綱」という。）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この細則において用いる用語の意義は、要綱第2条に定めるところによる。

(要綱第2条第3号及び第9号関係)

第3条 補助金の交付を受けようとする事業者が、日本標準産業分類における複数の分類項目に該当する事業を営んでいるときは、そのうち販売額の最も多いものが指定産業のいずれかに該当しなければならず、この場合、当該指定産業に係る該当費用のみを投下固定資産総額に含むことができるものとする。

ただし、複数の指定産業に係る事業を営んでいる事業者は、そのすべての指定産業に係る該当費用を投下固定資産総額に含むことができるものとする。

(要綱第2条第9号関係)

第4条 投下固定資産総額の算定に当たっては、消費税を当該費用に含めないものとする。

また、建物の附属設備及び構築物の対象となるものについては、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第13条第1号及び第2号の定めるところによるものとする。

(要綱第2条第8号関係)

第5条 1年間に複数の増設を行う場合、最後の増設に伴う操業開始の日を操業開始の日とする。

(要綱第2条第10号関係)

第6条 操業開始後3月以前に雇用された者とは、操業開始の日以前1年から、操業開始後3月までに雇用された者とする。

(要綱第3条別表関係)

第7条 立地区分が工場団地内での新設、市有地の賃借の事業者で、かつ、投資総額が交付条件に満たない事業者のうち、新規常用従業員を5人以上雇用している事業者は、5人分の人件費及び賃借料等の経費を加算した総額が交

付条件を満たせば、本補助金の雇用促進補助金を適用する。

なお、人件費の計算方法は、補助金交付年度の前年度分の筑豊地域中小企業平均年間賃金（福岡県の賃金事情 統計表（1 常用労働者の平均賃金等）：福岡県福祉労働部労働局労働政策課発行）に人数を乗じた額を適用する。

（要綱第 4 条第 1 項関係）

第 8 条 補助金の交付を受けようとする事業者のうち事業所を増設する事業者が、1 年以内に当該増設を複数回予定している場合は、その予定しているものすべてについてまとめて記載した事業認定申請書を市長に提出しなければならない。

（要綱第 7 条関係）

第 9 条 要綱第 7 条に規定する申請は、1 年以内に一度しか行えない。なお、複数回増設を行った場合はすべてについてまとめて記載した補助金交付申請書を市長に提出しなくてはならない。

2 1 2 月 2 日から翌年の 3 月 3 1 日までの申請については、その翌年度に補助金を交付する。

3 認定事業者のうち事業所を新設した事業者は、補助金の交付を初めて受けた年度の翌年度以降においても、市の指定する期日において補助金交付申請書を提出するものとする。

（要綱第 7 条第 9 号関係）

第 1 0 条 要綱第 7 条第 9 号に定める書類は、新規常用従業員に係る雇用保険被保険者資格取得届、賃金台帳及び住民票の写しをいう。

ただし、事業者が雇用保険被保険者資格取得届の写しを保管していない場合は、雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写しをもって足りるものとする。

（補助金の交付請求）

第 1 1 条 認定事業者は、補助金交付決定通知書の交付を受けた後、市の指定する期日において補助金交付請求書を市長に提出するものとする。

（事業の廃止）

第 1 2 条 補助金交付決定通知書の交付を受けた事業者が、補助金の交付をすべて受けるまでに当該補助金の対象となった事業所を廃止する場合は、事業所廃止届を市長に提出しなければならない。

(様式)

第13条 要綱及びこの細則に定める申請書等の様式は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 事業認定申請書 様式第1号
- (2) 事業認定通知書 様式第2号
- (3) 事業変更承認申請書 様式第3号
- (4) 事業変更承認通知書 様式第4号
- (5) 操業開始報告書 様式第5号
- (6) 補助金交付申請書 様式第6号
- (7) 補助金交付決定通知書 様式第7号
- (8) 補助金交付請求書 様式第8号
- (9) 事業所廃止届 様式第9号
- (10) 事業成果報告書 様式第10号
- (11) 雇用状況調査報告書 様式第11号

附 則

この細則は、平成20年1月2日から施行する。

附 則

- 1 この細則は、平成27年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この細則は、平成27年4月1日以後に操業開始した事業者について適用し、同日前に操業開始した事業者については、なお従前の例による。

(様式第1号)

平成 年 月 日

飯塚市長 様

住所又は所在地

事業者名

代表者名

印

事業認定申請書

飯塚市企業立地促進補助金交付要綱第4条第1項の規定に基づき申請します。

記

1 本社の概要 (平成 年 月 日現在)

所在地	(〒 -)		
事業者名			
代表者名	(役職)		
設立年月日	年 月 日	従業員数	名
資本金(出資金)	千円	売上高(年間)	千円
業種		左記業種歴	年
主要事業内容			

2 飯塚市内の既存事業所の概要 (平成 年 月 日現在)

	所在地	敷地面積	延床面積	従業員数	業務内容 (主要製品等)
1		m ²	m ²	名	
2		m ²	m ²	名	
3		m ²	m ²	名	
4		m ²	m ²	名	

3 新增設等の事業計画

事業所名称			
事業所の所在地	(〒 -)		
規模等	土地	取得面積	m ²
		登記日	平成 年 月 日
		賃借面積	m ²
	建物	建築面積	m ²
		延床面積	m ²
		構造	
工事予定期間	(着工) 平成 年 月 日予定	(完工) 平成 年 月 日予定	
操業開始予定年月日	平成 年 月 日予定		
雇用予定数	雇用予定全従業員数 (派遣、パートタイマー含む)		名
	うち新規常用従業員数 (要綱第2条第10号該当者)	人数	名
		採用予定時期	平成 年 月

4 新增設等に係る事業費の内訳

別紙のとおり

5 新增設等に係る資金計画

資金区分	金額 (単位：千円)
自己資金	
事業用資産売却	
借入金	
その他	
合計	

6 公害防止計画

(1) 新增設等により予想される環境への影響及びその対策方法

(2) 公害防止施設

	施 設	内 容 (効 果)
騒 音		
振 動		
悪 臭		
大 気		
水 質		
廃棄物		
その他		

7 問い合わせ先（事務連絡担当者）

(1) 所 属 :

(2) 氏 名 :

(3) T E L :

(4) F A X :

(様式第2号)

文 書 番 号
平成 年 月 日

住所又は所在地
事業者名
代表者名

飯塚市長

事業認定通知書

平成 年 月 日付けで提出のあった飯塚市企業立地促進補助金交付要綱第4条第1項に基づく事業認定申請書について、当該事業計画を適当と認定しましたので同条第2項に基づき通知します。

(様式第3号)

平成 年 月 日

飯塚市長 様

住所又は所在地

事業者名

代表者名

印

事業変更承認申請書

平成 年 月 日付けで提出しました事業認定申請書の内容を、下記のとおり変更したいので、飯塚市企業立地促進補助金交付要綱第5条第1項の規定に基づき申請します。

記

1 変更箇所及び変更内容

2 変更理由

3 問い合わせ先（事務連絡担当者）

(1) 所属：

(2) 氏名：

(3) TEL：

(4) FAX：

(様式第4号)

文 書 番 号
平成 年 月 日

住所又は所在地
事業者名
代表者名

飯塚市長

事業変更承認通知書

平成 年 月 日付けで提出のあった飯塚市企業立地促進補助金交付要綱第5条第1項に基づく事業変更承認申請書について、当該変更を承認しましたので同条第2項に基づき通知します。

(様式第5号)

平成 年 月 日

飯塚市長 様

住所又は所在地

事業者名

代表者名

印

操業開始報告書

飯塚市企業立地促進補助金交付要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 操業開始日 平成 年 月 日

2 問い合わせ先（事務連絡担当者）

(1) 所属：

(2) 氏名：

(3) TEL：

(4) FAX：

(様式第6号)

平成 年 月 日

飯塚市長 様

住所又は所在地

事業者名

代表者名

印

補助金交付申請書

飯塚市企業立地促進補助金交付要綱第7条の規定に基づき申請します。

記

1 本社の概要 (平成 年 月 日現在)

所在地	(〒 -)		
事業者名			
代表者名	(役職)		
設立年月日	年 月 日	従業員数	名
資本金(出資金)	千円	売上高(年間)	千円
業種		左記業種歴	年
主要事業内容			

2 飯塚市内の既存事業所の概要 (平成 年 月 日現在)

	所在地	敷地面積	延床面積	従業員数	業務内容 (主要製品等)
1		m ²	m ²	名	
2		m ²	m ²	名	
3		m ²	m ²	名	
4		m ²	m ²	名	

3 新增設等の事業内容

事業所名称			
事業所の所在地	(〒)		
規模等	土地	取得面積	m ²
		登記日	平成 年 月 日
		賃借面積	m ²
	建物	建築面積	m ²
		延床面積	m ²
		構造	
工事期間	(着工) 平成 年 月 日	(完工) 平成 年 月 日	
操業開始年月日	平成 年 月 日		
雇用数	雇用全従業員数 (派遣、パートタイマー含む)		名
	うち新規常用従業員数 (要綱第2条第10号該当者)	人数	名
		採用時期	平成 年 月

4 新增設等に係る事業費の内訳

別紙のとおり

5 新增設等に係る資金計画

資金区分	金額 (単位：千円)
自己資金	
事業用資産売却	
借入金	
その他	
合計	

6 不動産取得税額 (単位：円)

土地分	家屋分	合計

7 本年度補助金交付申請額 (単位：千円)

企業立地促進補助金	雇用促進補助金	不動産取得補助金	合計

8 補助金既受領額 (単位：千円)

	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目
企業立地促進補助金				
雇用促進補助金				
不動産取得補助金				
合計				

9 公害防止対策

(1) 新增設等による環境への影響及びその対策方法

(2) 公害防止施設

	施設	内容(効果)
騒音		
振動		
悪臭		
大気		

水 質		
廃棄物		
その他		

10 新規常用従業員の雇用状況（平成 年 月 日現在）

	氏 名	生年月日	住 所	雇 用 期 間	区 分
1				平成 年 月 日から 現在雇用中	
2				平成 年 月 日から 現在雇用中	
39				平成 年 月 日から 現在雇用中	
合 計				人	

11 問い合わせ先（事務連絡担当者）

- (1) 所 属 :
- (2) 氏 名 :
- (3) T E L :
- (4) F A X :

(様式第7号)

文 書 番 号
平成 年 月 日

住所又は所在地
事業者名
代表者名

飯塚市長

補助金交付決定通知書

平成 年 月 日付けで提出のあった飯塚市企業立地促進補助金交付要綱第7条に基づく補助金交付申請書について、下記のとおり当該補助金を交付するよう決定したので、同要綱第8条第2項に基づき通知します。

なお、補助金の交付請求については、平成 年 月 日()までに補助金交付請求書を提出してください。

記

- | | | |
|-------------|-------|----|
| 1 企業立地促進補助金 | _____ | 千円 |
| 2 雇用促進補助金 | _____ | 千円 |
| 3 不動産取得補助金 | _____ | 千円 |
| 合 計 | _____ | 千円 |

(様式第8号)

平成 年 月 日

飯塚市長 様

住所又は所在地

事業者名

代表者名

印

補助金交付請求書

平成 年 月 日付け 第 号にて補助金の交付決定を受けましたので、本年度分として下記のとおり当該補助金の交付を請求します。

記

1 請求する金額

(1) 企業立地促進補助金 _____円

(2) 雇用促進補助金 _____円

(3) 不動産取得補助金 _____円

合 計 _____円

2 添付書類

(1) 補助金交付決定通知書の写し

(2) 補助金の振込先（銀行名、種別、口座番号、口座名義人名）を記載した書類（ただし、口座名義人と申請者が異なる場合は委任状が必要です。）

(様式第9号)

平成 年 月 日

飯塚市長 様

住所又は所在地

事業者名

代表者名

印

事業所廃止届

平成 年 月 日付け 第 号にて補助金の交付決定を受けました事業について、当該事業所を下記のとおり廃止することとなりましたので届け出ます。

記

- 1 廃止する事業所名
- 2 廃止する事業所の所在地
- 3 事業所の廃止日 平成 年 月 日
- 4 廃止する理由
- 5 問い合わせ先（事務連絡担当者）
 - (1) 所属：
 - (2) 氏名：
 - (3) TEL：
 - (4) FAX：

(様式第10号)

平成 年 月 日

飯塚市長 様

住所又は所在地

事業者名

代表者名

印

事業成果報告書

平成 年 月 日付け 第 号の補助金交付決定通知書に基づき交付を受けました下記補助金について、別添の貸借対照表及び損益計算書により、その成果を報告します。

記

1 これまで交付を受けた補助金額

(1) 企業立地促進補助金 _____千円

(2) 雇用促進補助金 _____千円

(3) 不動産取得補助金 _____千円

合計 _____千円

(内訳)

	年度	年度	年度	年度	年度
企業立地促進補助金					
雇用促進補助金					
不動産取得補助金					
合計					

2 問い合わせ先 (事務連絡担当者)

(1) 所属:

(2) 氏名:

(3) TEL:

(4) FAX:

(様式第 1 1 号)

平成 年 月 日

飯塚市長 様

住所又は所在地

事業者名

代表者名

印

雇用状況調査報告書

飯塚市企業立地促進補助金交付要綱第 1 0 条第 2 項に基づき、新增設等を行った事業所の雇用状況について、下記のとおり報告します。

記

(単位：人、%)

雇用形態		補助金交付 申請書提出時	現在	形態別 構成比
全 従 業 員	正社員			
	契約社員（嘱託）			
	パートタイマー			
	合計			
（交付決定 年度） 新規常用従業員	正社員			
	契約社員（嘱託）			
	パートタイマー			
	合計			
（交付決定 年度） 新規常用従業員	正社員			
	契約社員（嘱託）			
	パートタイマー			
	合計			

（交付決定 年度）	新規常用従業員	正社員			
		契約社員（嘱託）			
		パートタイマー			
		合計			
（交付決定 年度）	新規常用従業員	正社員			
		契約社員（嘱託）			
		パートタイマー			
		合計			
（交付決定 年度）	新規常用従業員	正社員			
		契約社員（嘱託）			
		パートタイマー			
		合計			

【問い合わせ先（事務連絡担当者）】

(1) 所 属：

(2) 氏 名：

(3) T E L：

(4) F A X：